（様式第１号）

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

（申請者）

郵便番号

住所

名称

代表者の役職

代表者の氏名

　省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、次のとおり事業計画について関係書類を添えて提出します。

　なお、事業計画書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

１　補助対象経費及び補助金申請額等

（１）補助対象経費　金　　　　　　　　　円

（２）補助金申請額　金　　　　　　　　　円

（３）事業実施期間

　交付決定通知日又は事前着手届記載の着手予定日から令和　年　月　日まで

２　実施する内容

　　（別紙）事業計画書のとおり

【申請担当者連絡先】

所属・役職：　　　　　　　　　　　　　氏名：

固定電話：　　　　　　　　　　　　　携帯電話：

ＦＡＸ：

E-mail：

（添付様式第１－１号）

事業計画書

１　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 ※１ |  |
| 法人番号 ※１、※２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 住所 ※１ |  |
| 設立年月日 |  |
| 主たる業種 ※３ |  |
| 資本金額 |  |
| 過去申請の交付決定日及び番号 ※４ | R4 第１次　令和　年　　月　　日付け林振第　　　　号第２次　令和　年　　月　　日付け林振第　　　　号R5 (第3次) 令和　年　　月　　日付け林振第　　　　号R5 追加　令和　年　　月　　日付け林振第　　　　号 |

※１　事業者名、法人番号（法人の場合）、住所、申請区分、補助金額等は公表項目となります。

※２　法人の申請者は、下記サイトで検索可能な**１３桁の数字**を記入してください。

 国税庁法人番号公表サイト　（ <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/> ）

※３　日本標準産業分類の「大分類」を記入してください。

※４　令和４年度第１次・第２次及び令和５年度(第3次)及び追加申請の交付決定を受けている事業者は、交付決定日及び番号を記入してください。

２　補助申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業 | 補助対象経費の合計額 | 交付申請額 |
| 省エネ設備導入 |  |  |
| 再エネ設備導入 |  |  |
| 合計 |  |  |

３　資金調達内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費の総額（税込） | 補助金 | 自己資金 | 借入金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 借入金の調達先（金融機関名）： |

４　補助対象事業所における更新・新設設備の内訳（申請事業所毎に作成）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業所の名称 |  | 開設年月 | 　　年　　月 |
| 補助対象事業所の所在地 |  |
| 省エネ設備導入 | 番号 | 設備の種別 | 機種名・型式等 | 台数 | 補助対象経費（円、税抜） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |
| 補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、上限3,000,000円、下限250,000円）※ |  |
| 再エネ設備導入 | 番号 | 設備の種別 | 機種名・型式等 | 台数 | 補助対象経費（円、税抜） |
| １ | 自家消費型太陽光発電設備 |  |  |  |
| ２ | 定置用蓄電池 |  |  |  |
| ３ | 太陽熱利用 |  |  |  |
| 合計 |  |  |
| 補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、上限6,000,000円、下限1,000,000円）※（ただし、太陽熱利用設備の場合、下限250,000円） |  |

※　補助金の額は、区分ごとに合計した補助対象経費に、補助率（2/3）を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

※　設備の機種名や型式等の記入情報が掲載されているカタログ等を提出する際は、カタログ等で参照した箇所をマーカー等で明示してご提出ください。

５　事業効果（申請事業所毎に作成）

【省エネ設備導入に係る事業効果】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額等 | 算出方法 |
| 補助対象経費（Ａ） | 円 | 「４ 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記 |
| 補助金の額 | 円 | 「４ 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記 |
| 既存設備の年間エネルギーコスト実績額（Ｂ） | 円/年 | 直近１年間のエネルギーコストの実績額（税抜） |
| 導入設備の年間エネルギーコスト見込額（Ｃ） | 円/年 | 導入後１年間のエネルギーコストの見込額（税抜） |
| 設備導入による年間エネルギーコスト削減見込額（Ｄ） | 円/年 | （Ｂ）－（Ｃ） |
| 耐用年数（Ｅ） | 年 | 法定耐用年数（処分制限期間） |
| 設備導入によるエネルギーコスト削減効果（総額）（Ｆ） | 円 | （Ｄ）×（Ｅ） |

【再エネ設備導入に係る事業効果】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額等 | 算出方法 |
| 補助対象経費（Ｇ） | 円 | 「４ 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記 |
| 補助金の額 | 円 | 「４ 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記 |
| 設備導入による年間エネルギーコスト削減見込額（Ｈ） | 円/年 | 年間エネルギーコストの削減見込額（税抜） |
| 耐用年数（Ｉ） | 年 | 法定耐用年数（処分制限期間） |
| 設備導入によるエネルギーコスト削減効果（総額）（Ｊ） | 円 | （Ｈ）×（Ｉ） |

* 設備導入による年間エネルギーコスト削減見込額については、設備事業者等へご相談のうえご記入ください。
* 審査において、金額等の算出根拠資料の提出を求める場合があります。万が一、年間エネルギーコスト削減見込額が申請者の事業実態（設備の稼働状況等）と大きく異なる場合は、不交付決定とすることがあります。
* 本事業のモデルケースとして事例集等により公表する場合があります。

（添付様式第１―２号）

太陽光発電設備（蓄電池）導入実施計画書

　　令和　　　年　　　月　　　日

山梨県知事 殿

（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

　１　導入設備の能力について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 太陽光発電設備 | ｋｗ |  | 蓄電池容量 | ｋｗｈ |

２　導入設備の年間電力消費量（計画）について　　　　　　　（単位：kWh）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 導入前電力消費量（A） | 発電量（B） | 導入後電力消費量（A）- (B) |
| １月 |  |  |  |
| ２月 |  |  |  |
| ３月 |  |  |  |
| ４月 |  |  |  |
| ５月 |  |  |  |
| ６月 |  |  |  |
| ７月 |  |  |  |
| ８月 |  |  |  |
| ９月 |  |  |  |
| １０月 |  |  |  |
| １１月 |  |  |  |
| １２月 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※ 導入前電力消費量は、令和５年１月から令和５年１２月までの実績により記入すること。また、令和５年１０月から１２月までの３ヶ月分の請求書等（写し）を添付すること。

※ 添付する設備の根拠資料（カタログ等）については、数値の記載箇所や性能要件を満　たす旨の記述部分にマーカー等をすること。

※蓄電池を導入する場合は、蓄電池導入によって減少する（発電以外で調達する）電力消費量を（Bに記入すること）

（添付様式第２号）

誓 　　約 　　書

私は、補助金申請要件をすべて満たしており、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要とする場合は、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　山梨県の県税の未納がないこと。

２　山梨県内に所在する事業所において、一年以上継続して事業を営んでいること。

３　宗教活動や政治活動を主たる目的としていないこと。

４　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

５　４の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

６　風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律で規制される性風俗関連特殊営業でないこと。

７　営業に関して必要な許認可等を取得していること。

８　過去に国、都道府県、市町村等からの補助、助成、給付等に関し、不正等の事故を起こしていないこと。

９　過去２年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。

10　過去６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。

11　次の申立てがなされていないこと。

ア　破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条又は第 19 条に基づく破産手続き開始の申立て

イ　会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条に基づく更生手続開始の申立て

ウ　民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条に基づく再生手続開始の申立て

12　債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。

13　申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合や、補助条件を満たさなくなった場合は、補助金の返還に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

14　本事業において取得した財産の処分等については、補助金交付要綱等に従うことを承諾します。

15　同一の対象設備、経費等で、国県及び市町村が実施する設備導入等に係る他の補助制度と併用して交付を受けません。また、併用して交付を受けた場合は、県へ補助金の返還をします。

16　補助金受給額を不当に釣り上げ、関係者へ報酬を配賦するといった不正な行為に加担していないこと及び今後も加担しないこと。

　　　　　年　　月　　日　　 山梨県知事 殿

住　　　所

（ふりがな）

法　人 名　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　 ~~㊞~~

（ふりがな）

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　 　　㊞

代 表 者

性　　別 （　男　・　女　） 生年月日 （昭和・平成） 　　年 　　月　　 日

（添付様式第３号）

設備設置等承諾書

令和　　年　　　月　　　日

（承諾者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

私は、自らが所有する土地または建物に、山梨県省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金の申請者が設置する次の補助対象設備について、同補助金の申請者が善良な管理義務を果たすことを条件に、法定耐用年数の間、設置および使用することを承諾します。

１　補助対象設備の設置及び使用を承諾する土地・建物

・土地の所在地：

・建物の所在地：

・設備の種類：　省エネ設備　・ 再エネ設備　（※該当するものを○で囲うこと）

※承諾する項目のみに記入すること（例えば、土地のみについての承諾の場合は、 建物の欄は空欄にすること）

※賃貸借契約書や登記簿謄本などで確認できる住所を記入すること

２　補助金の申請者

・申請者の名称：

・申請者の住所：

承諾者の連絡先（担当者）

部署名：

職・氏名：

電話番号：

E-mailアドレス：

（添付様式第４号）

補助対象設備の設置場所についての契約更新等の確約書

令和　　年　　　月　　　日

（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

下記の補助事業の補助対象設備の設置場所について、賃貸借の契約更新をすることにより補助対象設備を法定耐用年数期間、確実に使用することを確約いたします。

また、賃貸借の契約を更新しないことにより補助金の返還が必要となった場合には、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第１７条第２項の規定に基づき、返還に応じます。

１　補助事業の名称：省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金

２　対象設備の設備区分（種別）：

３　機種名・型式等：

４　対象となる土地・建物の所在地：

申請者の連絡先（担当者）

部署名：

職・氏名：

電話番号：

E-mailアドレス：

（様式第２号）

令和　　年　　　月　　　日

　山梨県知事　殿

（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金　事業変更承認申請書

令和　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業の計画を、次のとおり変更したいので承認してください。

１　変更の理由

２　変更の内容等

（１）事業内容の変更の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 変更の内容 | 補助事業に及ぼす影響 |
|  |  |

※変更の内容及び理由は詳細に記載し、変更理由が確認できる書類を添付すること。

（２）補助対象経費の変更及びそれに伴う補助金交付申請額の変更の場合

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業費 | 補助対象経費 | 補助金額 |
| 変更前 |  |  |  |
| 変更後 |  |  |  |

【添付書類】

・変更後の事業実施計画書（添付様式１－１号）

・変更後の補助対象経費の算定根拠となるもの

（様式第３号）

令和　　年　　　月　　　日

　山梨県知事　殿

（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金　事業中止（廃止）承認申請書

令和　年　　月　　日付け　　第　　　　号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業の計画を次のとおり中止（廃止）したいので承認してください。

１　事業中止（廃止）予定年月日

令和　　年　　　月　　　日

２　事業の中止（廃止）の理由

３　（中止の場合）事業を再開する時期

※中止（廃止）の理由は詳細に記載し、参考となる資料等がある場合は添付すること。

（様式第４号）

令和　　年　　　月　　　日

　山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　住所

名称

代表者の役職・氏名

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金　交付申請取下届出書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、次の理由により交付申請を取り下げます。

１　交付申請を取り下げる理由

（様式第５号）

令和　　年　　　月　　　日

　山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事前着手届

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、次のとおり事業計画の確認前に着手しますので、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第１０条第２項の規定に基づき届け出ます。

なお、本件につきまして、交付要綱第７条の交付決定がされず、補助金が交付されないこととなっても異議を申し立てないことを誓約します。

１　事前着手する事業内容

２　事前着手の理由

３　着手及び完了予定年月日

　　着手予定日　　　　　　　　年　　月　　日

　　完了予定日　　　　　　　　年　　月　　日

※着手予定日は、契約予定日または発注予定日を記入してください。

※完了予定日は、工事等が終了し、支払い等全ての事務が完了する予定日を記入してください。

（様式第６号）

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書

令和　　年　　　月　　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

　令和　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第１２条第１項の規定により、次のとおり関係書類を添えて実績報告します。

　なお、本申請書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

１　対象経費及び交付請求額

（１）　補助対象経費　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（２）　補助金請求額　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（３）　事業実施期間　　令和　　年　月　日　～　令和　　年　月　日

２　実施した内容

　　（別紙）実績報告書のとおり

３　補助金の振込先（申請者名義の口座）

　　　　 振込先金融機関名　　　　　　　　　　 支店名

 預金種別（ 当座 ・ 普通 ）

 （フリガナ）（　 　　　　　　　）

　　　 　口座名義　　　　　　　　　 　　　 口座番号

（添付様式第５号）

実績報告書

１　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 交付決定年月日、番号 | 令和　　年　　　月　　　日付け　　　第　　　　　　　号 |
| 事業変更承認年月日、番号 | 令和　　年　　　月　　　日付け　　　第　　　　　　　号 |
| 概算払年月日※１ | 令和　　年　　　月　　　日 |

※１　概算払を受けている場合は、概算払を受けた年月日を記入してください。

２　実績額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費の合計額 | 補助金請求額 |
| 省エネ設備 |  |  |
| 再エネ設備 |  |  |
| 合計 |  |  |

３　補助対象事業所の更新・新設の内訳（補助事業所毎に作成）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業所名 |  | 開設年月 | 　　年　　月 |
| 補助対象事業所の所在地 |  |
| 省エネ設備導入 | 番号 | 設備の種別 | 機種名・型式等 | 台数 | 補助対象経費（円、税抜） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| 合計 |  |
| 補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、上限3,000,000円、下限250,000円）※ |  |
| 再エネ設備導入 | 番号 | 設備の種別 | 機種名・型式等 | 台数 | 補助対象経費（円、税抜） |
| １ | 自家消費型太陽光発電設備 |  |  |  |
| ２ | 定置用蓄電池 |  |  |  |
| ３ | 太陽熱利用設備 |  |  |  |
| 合計 |  |
| 補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、上限6,000,000円、下限1,000,000円）※（ただし、太陽熱利用設備の場合、下限250,000円） |  |

※　補助金の額は、省エネ設備導入・再エネ設備導入の各区分ごとに合計した補助対象経費に、補助率（2/3）を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

（様式第７号）

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金概算払請求書

令和　　年　　　月　　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第１４条第２項の規定により、次のとおり概算払の請求をいたします。

１　概算払請求額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額 | 申請割合(80%以内) | 概算払請求額1. ×　②
 | 備考 |
|  |  |  |  |

２　概算払請求の理由

３　補助金の振込先（申請者名義の口座）

　　　　 振込先金融機関名　　　　　　　　　　 支店名

 預金種別（ 当座 ・ 普通 ）

 （フリガナ）（　 　　　　　　　）

　　　 　口座名義　　　　　　　　　 　　　 口座番号

（添付様式第６号）

令和　　年　　　月　　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

誓 約 書

私、「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」は、補助金の概算払を受けた後、速やかに工事施工者「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」に請求された工事代金を支払うとともに、工事の全てが完了し、工事代金を全て支払い後は、速やかに補助金実績報告書を提出することも併せて誓約します。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　（自筆）　　　 印

上記について、確認しました。

令和　　年　　月　　日

施工業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式第８号）

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金　財産処分承認申請書

令和　　年　　　月　　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

　令和５年度省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金により取得した財産を処分したいので省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第１７条の規定により、次のとおり申請します。

１　補助金の額の確定年月日及び通知番号

 　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号

２　処分する財産名等

３　取得価格

４　取得年月日

５　処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

６　処分の理由

７　処分予定価格

備考　添付書類は別に指示する。